

令和 年 月 日

東 北 町 長 様

租税条約の規定による令和 年度分町県民税の免除に関する届出書

租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第 11 条に基づき次のとおり届け出ます。

町県民税の免除を受ける者	氏 名			
	住 所			
	生 年 月 日		年 齢	歳
	国 籍		入 国 年 月 日	
	在 留 資 格	教授 教育 留学 技能実習 その他 ()		
	在 留 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日		
	入 国 前 住 所			
勤 務 先 学 校 等	名 称			
	所 在 地			
免 税 対 象 所 得	支 払 者 名 称			
	支 払 者 所 在 地			
	所 得 の 種 類		支 払 金 額	
	支 払 方 法		支 払 期 日	
その他参考となるべき事項				
租税条約の規定に基づく所得税の免除について	所得税については、 年 月 日 日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条 第 _____ 項により、租税条約に関する届出書を税務署に提出して免除を受けています。			

【添付書類】

- ① 税務署提出の「租税条約に関する届出書」の写し（届出している場合）
- ② 在留カードの写し（両面）

【注意事項】

- ・届出書は毎年提出していただく必要があり、提出がない場合は免除を受けられませんのでご注意ください。
- ・提出期限は毎年 3 月 15 日です。（土曜日、日曜日の場合は翌開庁日）